

北朝鮮代表が追及

国連人権委 慰安婦問題を討議

【ジュネーブ支局4日】
ジュネーブで開かれている
国連人権委員会で四日、朝
鮮民主主義人民共和国（北
朝鮮）政府代表が、従軍慰
安婦、強制連行問題につい
て「人権委員会として、早
急に何らかの措置を取るべ
きた」と発言した。
同人権委では二月十五

日、NGOが「一九六三年
の国連国際法委員会報告の
中で、一九〇五年条約（第
二次日韓協約）は国際的に
無効、としている。日本
は、多くの朝鮮人を強制連
行する権限はなかった」と
する報告書を提出した。
同月十八日には、韓国の
政府代表やNGOが日本に

対して強制連行の事実を認
めるよう求めた。日本政府
も答弁に立ち、「多国間、
および二国間条約などに
よ、損害賠償、補償問題に
誠実に対処している。いか
なる形であれは気持を伝
えられるか、誠意をもって
検討している」と述べてい
る。

◇
国連人権委員会では日本に
対する非難が相次いでいる
ことについて、外務省は

「六三三の報告書があるの
は事実だが、当時、人権委
員会として公式に採択され
ておらず、国際的に認めら
れたものではない。第一次
日韓協約が有効という立場
は変わっていない」と説明
している。

요미우리신보

強制連行、厳しく日本批判 北朝鮮

ジュネーブで開かれてい
る国連人権委員会では四日
（現地時間）、朝鮮民主主
義人民共和国（北朝鮮）政
府代表は、従軍慰安婦問
題を含む戦前の朝鮮人強制
連行問題を取り上げ、「日
本政府が強制連行の事実を
認めないことに委員会とし
て特別の関心を示してほし
い」と、日本の対応を厳し
く批判した。先月から始ま
った同委員会では、これま
でに韓国政府、人権に関す
る非政府機関（NGO）
三団体が、従軍慰安婦問題

に触れ、いずれも日本政府
を名指しで非難している。
オランダ、フィリピンを
含む関係各国は、日本政府
が近く公表する予定の同問
題に対する第二次調査結果
の内容を注視しており、国
連を舞台にした国際世論の
高まりの中で、政府は厳し
い対応を迫られている。